

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	カルタヘナ議定書セミナー開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、2010年に開催される第5回締約国会議の主催国として、第4回会議での進展を踏まえ、「責任と救済」補足議定書についての交渉を妥結に導くこと、また、交渉妥結後には、早期発効に向けた取組を主導していくことが求められており、「責任と救済」補足議定書の採択は、MOP5の最大の成果となることが見込まれ、成功裏に採択された場合には、その発効に向けて我が国として主導的役割を果たしていかなければならない。このために、COP10-MOP5終了後にセミナーを開催することにより、同補足議定書の意義・重要性を周知し、発効に向けた機運を高めていく。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	カルタヘナ議定書セミナーを平成22年度中に東京にて開催するために必要な経費。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	15	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	15	-	-
	執行額		-	-	0.1	-	-
	執行率(%)		-	-	0.5%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	補足議定書の交渉過程や各国の国内実施状況等につき議論し、またその結果を広く共有することにより、我が国のみならず、参加した国の発効プロセスを促進に貢献することができた。		成果実績 署名国	-	-	-	35
			達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・カルタヘナ議定書COP-MOP5国際シンポジウム実施(東京:平成23年3月)		活動実績 (当初見込み)	-	-	1 (1)	- ()
単位当たりコスト	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため、記載できない。		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		-	-				
計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・会議直前の東北太平洋沖地震の影響で開催期間を短縮し、生物多様性条約COP10シンポジウムと同日開催としたことから本予算からの支出が抑えられた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・生物多様性条約COP10シンポジウムと同日開催することにより海外招へい経費の削減に努めた
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・傍聴者からの質疑応答も含め、シンポジウムの議事録が外務省HPや生物多様性条約事務局HP等に掲載される予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本シンポジウムは、開催期間を短縮したり、生物多様性条約COP10シンポジウムと同日開催することで経費削減が行われた一方、MOP5後、日本政府が開催した初めてのシンポジウムとして各省からも傍聴者が来場し、また議定書の早期発効に向けて各国が準備・調整を進めているこの時期に、実際の主要交渉当事者らの発表によって、補足議定書の交渉過程や各国の国内実施状況を明らかにし、発効プロセスに資する貴重な機会であったとして各国参加者からも高い評価が示された。加えて、条約事務局HPIに議事録が掲載されることが予定されているなど、広くその成果が共有されることから、投入した予算に見合った適切な成果が得られた。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
生物多様性条約(CBD)のバイオセーフティーに関するカルタヘナ議定書は、現代のバイオテクノロジーにより改変された生物(Living Modified Organism。いわゆる遺伝子組換え生物)が生物の多様性の保全及び持続可能な利用に及ぼす可能性のある悪影響を防止するため、2000年1月に採択、2003年9月に発効された。 カルタヘナ議定書の交渉時、「責任と救済(liability and redress)」についての規定については、後の議論のプロセスを確保するための条項(enabling clause)として第27条が設けられ、4年以内に作業を完了するよう努めることとされた。 2008年5月にボンにて開催された第4回カルタヘナ議定書締約国会議(COP-MOP4)では、4年間の作業期間を経過した後初めて迎えた会合として、集中的な交渉が行われ、責任と救済に関する規定の作成を終了させるには至らなかったものの、各国の立場の相違を少なからず埋めるとともに、今後の作業方針について一定の共通認識を持ちつつ作業を継続していくことについて意見が一致し、その旨決定された。			

外務省
0.1百万円

【政府代表】



【一般競争入札】

A（株）ステージ
0.1百万円

【会議運営経費】

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	会議運営	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					